

令和 3 年度
(2021 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 2 号
令和4年(2022年)8月17日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 鈴 木 洋 子

**令和3年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総 括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	1 8
③ 市税歳入決算額の状況	-----	2 0
④ 市債発行額の状況	-----	2 5
(3) 歳出決算状況	-----	2 6
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	2 6
② 性質別歳出決算額の比較	-----	3 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	3 6
3 国民健康保険特別会計	-----	3 8
(1) 歳入決算状況	-----	3 8
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	3 8
② 国民健康保険税の収納状況	-----	4 0
③ 繰入金の年度別状況	-----	4 2
(2) 歳出決算状況	-----	4 2
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	4 2
② 療養諸費等の年度比較	-----	4 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	4 4

4	土地区画整理事業特別会計	4 5
(1)	歳入決算状況	4 5
(2)	歳出決算状況	4 7
①	歳出決算額における前年度との比較	4 7
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	4 7
5	介護保険特別会計	4 9
(1)	歳入決算状況	4 9
(2)	歳出決算状況	5 1
①	歳出決算額における前年度との比較	5 1
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 2
6	後期高齢者医療特別会計	5 3
(1)	歳入決算状況	5 3
(2)	歳出決算状況	5 5
①	歳出決算額における前年度との比較	5 5
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 6
7	実質収支に関する調書	5 7
(1)	総合実質収支の比較	5 7
(2)	総合単年度収支の比較	5 7
8	財産に関する調書	5 8
(1)	公有財産	5 8
①	土地及び建物	5 8
②	有価証券	5 8
③	出資による権利	5 8
(2)	物品・(3) 債権・(4) 基金	5 8
9	基金(特定の目的のために定額の資金を運用するための基金)の運用状況	6 5
第3	意見・要望等	6 6
参考	令和3年度普通会計決算の状況	7 0

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和3年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和3年度各会計の実質収支に関する調書
- (8) 令和3年度財産に関する調書
- (9) 令和3年度各基金の運用状況を示す書類

3 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月3日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類等について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類との照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和3年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和4年5月31日）現在における令和3年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当初予算に係る重点施策その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に引き続き休廃止又は縮小されたものはあったが、事業執行について地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理されており、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

表1

令和3年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	81,828,005,458	82,339,044,655	68.1	100.6	77,007,200,219	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,255,715,000	16,103,844,399	13.3	99.1	15,952,145,356
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,747,349,000	2,722,209,491	2.3	99.1	2,570,441,830
	介 護 保 険 特 別 会 計	15,392,905,000	15,094,461,057	12.5	98.1	14,800,848,644
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,650,631,000	4,573,799,759	3.8	98.3	4,568,667,932
	合 計	39,046,600,000	38,494,314,706	31.9	98.6	37,892,103,762
総 合 計	120,874,605,458	120,833,359,361	100.0	100.0	114,899,303,981	

令和3年度の重点施策と取り組み

- 新型コロナウイルス感染症に対応し、市民の命と暮らしを守る
 コロナワクチン接種体制確保事業、市内経済と雇用を守る事業者への支援、子育て世帯や子どもへの支援、学習環境の充実等
- 参画と協働のまち
 2030ビジョンの策定、共生社会実現のための準備、3市共同住民情報システムの構築、【仮】シニアICT支援事業、内部統制の推進等
- 子どもが輝くまち
 豊田小改築関連、プール改革事業、教育環境の整備と一体化した避難所機能の向上、学童クラブ施設運営等
- 健やかでともに支え合うまち
 予防接種（コロナワクチン以外）、各種検診等の実施、在宅福祉事業（医療的ケア児支援）、認知症検診事業等
- 日野人・日野文化を育てるまち
 東京2020オリンピック・パラリンピック、南平体育館の整備、地域資源を活かした文化や地域の活性化等
- 自然と調和した環境にやさしいまち
 プラスチック類資源化施設運営、カワセミハウスを核とした環境保全と地域コミュニティの推進、生物多様性の実現に向けた取り組み等
- 安全で安心して暮らせるまち
 橋梁維持、橋梁長寿命化事業、南平体育館の整備、市営住宅の質的向上、消防施設整備等
- 地域の魅力を活かした活力あるまち
 石田環境プラザ管理・運営、空き家等対策、建設業育成事業、牽引企業育成・連携支援等

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
67.0	94.1	5,331,844,436	0	182,617,850	29,962,000	5,119,264,586
13.9	98.1	151,699,043	0	0	0	151,699,043
2.2	93.6	151,767,661	0	73,236,000	0	78,531,661
12.9	96.2	293,612,413	0	0	0	293,612,413
4.0	98.2	5,131,827	0	0	0	5,131,827
33.0	97.0	602,210,944	0	73,236,000	0	528,974,944
100.0	95.1	5,934,055,380	0	255,853,850	29,962,000	5,648,239,530

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。令和元年度を100.0とした場合、歳入では前年度が113.2であるのに対し、当年度は106.2、歳出では前年度の112.4に対して当年度103.0の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で78億8,148万5千円(6.1%)の減少、歳出で105億7万8千円(8.4%)の減少となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		令和3年度		令和2年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		82,339,044,655	68.1	91,542,775,978	71.1	△ 9,203,731,323	△ 10.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,103,844,399	13.3	15,363,443,559	11.9	740,400,840	4.8
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,722,209,491	2.3	2,957,264,175	2.3	△ 235,054,684	△ 7.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	15,094,461,057	12.5	14,327,184,395	11.1	767,276,662	5.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,573,799,759	3.8	4,524,176,511	3.5	49,623,248	1.1
	合 計	38,494,314,706	31.9	37,172,068,640	28.9	1,322,246,066	3.6
総 合 計		120,833,359,361	100.0	128,714,844,618	100.0	△ 7,881,485,257	△ 6.1

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	120,833,359,361	106.2	128,714,844,618	113.2	113,733,765,241	100.0
歳出	114,899,303,981	103.0	125,399,381,558	112.4	111,548,861,806	100.0
差引残額	5,934,055,380	—	3,315,463,060	—	2,184,903,435	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出				差 引 残 額				
令和3年度		令和2年度		増 減		令和3年度	令和2年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
77,007,200,219	67.0	88,503,221,766	70.6	△ 11,496,021,547	△ 13.0	5,331,844,436	3,039,554,212	2,292,290,224
15,952,145,356	13.9	15,220,443,176	12.1	731,702,180	4.8	151,699,043	143,000,383	8,698,660
2,570,441,830	2.2	2,844,599,890	2.3	△ 274,158,060	△ 9.6	151,767,661	112,664,285	39,103,376
14,800,848,644	12.9	14,310,518,061	11.4	490,330,583	3.4	293,612,413	16,666,334	276,946,079
4,568,667,932	4.0	4,520,598,665	3.6	48,069,267	1.1	5,131,827	3,577,846	1,553,981
37,892,103,762	33.0	36,896,159,792	29.4	995,943,970	2.7	602,210,944	275,908,848	326,302,096
114,899,303,981	100.0	125,399,381,558	100.0	△ 10,500,077,577	△ 8.4	5,934,055,380	3,315,463,060	2,618,592,320

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、32億4,664万円に対し、取崩額は25億7,367万8千円で、差引き6億7,296万2千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	529,000,000	0	529,000,000
職員退職手当基金	400,047,000	0	400,047,000
財政調整基金	787,642,000	112,524,000	675,118,000
環境緑化基金	145,822,000	60,000,000	85,822,000
平和事業基金	735	1,395,000	△ 1,394,265
バリアフリー事業推進基金	490	1,000,000	△ 999,510
土地区画整理事業基金	437,461,978	0	437,461,978
介護給付費準備基金	220,081,266	102,480,113	117,601,153
市民体育施設整備基金	1,940,000	625,379,000	△ 623,439,000
学校施設整備基金	693,144,000	0	693,144,000
減 債 基 金	2,000	0	2,000
新選組関連資料収集基金	174	0	174
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	25,698,000	1,249,000,000	△ 1,223,302,000
福祉あんしん基金	4,639,408	31,000,000	△ 26,360,592
新型コロナウイルス感染症対策基金	1,161,000	900,000	261,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策 特別交付金積立基金	0	390,000,000	△ 390,000,000
合 計	3,246,640,051	2,573,678,113	672,961,938

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、28億3,750万2千円、償還額は、元金32億3,092万5千円、利子1億6,649万8千円、計33億9,742万4千円で前年度33億1,948万4千円と比べ、7,794万円(2.3%)の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度 末現在高
			(A)	(B)	元金(C)	
一般会計	35,176,567,049	2,837,502,000	2,899,079,138	154,539,290	3,053,618,428	35,114,989,911
総務債	3,319,093,897	191,000,000	65,302,798	8,252,193	73,554,991	3,444,791,099
民生債	757,264,501	0	68,201,102	8,294,199	76,495,301	689,063,399
衛生債	1,413,477,611	0	23,655,840	3,979,467	27,635,307	1,389,821,771
農業債	135,730,879	0	8,293,928	407,193	8,701,121	127,436,951
土木債	8,631,634,884	342,000,000	688,003,050	43,775,205	731,778,255	8,285,631,834
公営住宅債	942,485,111	21,000,000	50,537,452	3,397,695	53,935,147	912,947,659
消防債	589,856,910	0	107,524,712	1,606,565	109,131,277	482,332,198
教育債	6,785,564,545	222,600,000	697,787,037	55,154,985	752,942,022	6,310,377,508
減税補てん債	502,288,378	0	146,899,497	924,859	147,824,356	355,388,881
減収補てん債	90,268,000	0	0	2,229	2,229	90,268,000
臨時財政 対策債	12,008,902,333	2,060,902,000	1,042,873,722	28,744,700	1,071,618,422	13,026,930,611
特別会計	1,389,225,244	0	331,846,008	11,959,192	343,805,200	1,057,379,236
土地区画 整理事業債	1,389,225,244	0	331,846,008	11,959,192	343,805,200	1,057,379,236
総合計	36,565,792,293	2,837,502,000	3,230,925,146	166,498,482	3,397,423,628	36,172,369,147

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	82,339,044,655
歳出総額	B	77,007,200,219
歳入歳出差引額	C(A-B)	5,331,844,436
翌年度へ繰越すべき財源 (継続費通次・繰越明許 費・事故繰越繰越額)	D	212,579,850
実質収支額	E(C-D)	5,119,264,586
前年度実質収支額	F	2,850,786,754
単年度収支額	G(E-F)	2,268,477,832

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、令和元年度を100.0とした場合、歳入では前年度が128.0であるのに対し、当年度は115.1、歳出では前年度の127.1に対し当年度110.6の指数を示している。

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	82,339,044,655	115.1	91,542,775,978	128.0	71,523,449,122	100.0
歳出	77,007,200,219	110.6	88,503,221,766	127.1	69,651,080,722	100.0
差引額	5,331,844,436	—	3,039,554,212	—	1,872,368,400	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7（16ページから17ページまで）に示すとおりである。

歳入決算額は、823億3,904万5千円で前年度決算額915億4,277万6千円と比べ、92億373万1千円(10.1%)の減少となっている。予算現額818億2,800万5千円に対しては、100.6%の収入率で前年度99.8%と比べ、0.8ポイントの増加を示し、調定額829億4,813万2千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款1 市 税

歳入決算額は、304億7,963万5千円で前年度決算額306億1,161万2千円と比べ、1億3,197万7千円(0.4%)の減少となっている。予算現額301億2,149万8千円に対しては、101.2%の収入率で前年度100.4%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。調定額308億2,096万6千円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.6%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

款2 地方譲与税

歳入決算額は、3億1,231万2千円で前年度決算額3億731万5千円と比べ、499万7千円(1.6%)の増加となっている。

内訳は、次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は、7,696万8千円で前年度決算額7,475万8千円と比べ、221万円(3.0%)の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億2,006万5千円で前年度決算額2億1,750万3千円と比べ、256万2千円(1.2%)の増加となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、1,527万9千円で前年度決算額1,505万4千円と比べ、22万5千円(1.5%)の増加となっている。

・地方道路譲与税

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 利子割交付金

歳入決算額は、3,848万9千円で前年度決算額4,150万8千円と比べ、301万9千円（7.3%）の減少となっている。

款4 配当割交付金

歳入決算額は、2億7,602万6千円で前年度決算額2億68万4千円と比べ、7,534万2千円（37.5%）の増加となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、3億3,695万2千円で前年度決算額2億3,357万5千円と比べ、1億337万7千円（44.3%）の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

歳入決算額は、3億6,145万5千円で前年度決算額1億5,167万円と比べ、2億978万5千円（138.3%）の増加となっている。

款7 地方消費税交付金

歳入決算額は、42億5,293万9千円で前年度決算額38億7,194万6千円と比べ、3億8,099万3千円（9.8%）の増加となっている。

款8 環境性能割交付金

歳入決算額は、6,951万3千円で前年度決算額5,414万円と比べ、1,537万3千円（28.4%）の増加となっている。

款9 地方特例交付金

歳入決算額は、2億8,763万1千円で前年度決算額2億3,100万6千円と比べ、5,662万5千円（24.5%）の増加となっている。

款10 地方交付税

歳入決算額は、27億1,930万4千円で前年度決算額12億1,33

8万1千円と比べ、15億592万3千円（124.1%）の増加となっている。

款11 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,315万6千円で前年度決算額2,205万7千円と比べ、109万9千円（5.0%）の増加となっている。

款12 分担金及び負担金

歳入決算額は、3億697万1千円で前年度決算額2億9,406万2千円と比べ、1,290万9千円（4.4%）の増加となっている。予算現額3億2,155万3千円に対しては、95.5%の収入率で前年度113.9%と比べ、18.4ポイントの減少を示し、調定額3億895万9千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.0%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

款13 使用料及び手数料

歳入決算額は、13億5,121万2千円で前年度決算額13億2,147万7千円と比べ、2,973万5千円（2.3%）の増加となっている。予算現額13億3,481万8千円に対しては、101.2%の収入率で前年度103.3%と比べ、2.1ポイントの減少を示し、調定額13億6,217万円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、5億6,224万7千円で前年度決算額5億3,417万9千円と比べ、2,806万9千円（5.3%）の増加となっている。予算現額5億6,998万6千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額5億7,319万8千円に対しては、98.1%の収入率で前年度98.0%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・手数料

歳入決算額は、7億8,896万4千円で前年度決算額7億8,729万9千円と比べ、166万6千円（0.2%）の増加となっている。予算現

額7億6,483万2千円に対しては、103.2%の収入率で前年度107.0%と比べ、3.8ポイントの減少を示し、調定額7億8,897万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款14 国庫支出金

歳入決算額は、209億1,666万6千円で前年度決算額325億9,917万3千円と比べ、116億8,250万7千円(35.8%)の減少となっている。予算現額213億2,561万4千円に対しては、98.1%の収入率で前年度97.6%と比べ、0.5ポイントの増加を示し、調定額209億1,666万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、114億8,873万7千円で前年度決算額102億9,418万1千円と比べ、11億9,455万7千円(11.6%)の増加となっている。予算現額118億4,296万9千円に対しては、97.0%の収入率で前年度97.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、93億8,992万5千円で前年度決算額222億5,770万3千円と比べ、128億6,777万8千円(57.8%)の減少となっている。予算現額94億5,139万円に対しては、99.3%の収入率で前年度97.7%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、3,800万4千円で前年度決算額4,728万9千円と比べ、928万5千円(19.6%)の減少となっている。予算現額3,125万5千円に対しては、121.6%の収入率で前年度112.7%と比べ、8.9ポイントの増加を示している。

款15 都支出金

歳入決算額は、106億2,877万1千円で前年度決算額107億14万1千円と比べ、7,137万円(0.7%)の減少となっている。予算

現額104億4,822万1千円に対しては、101.7%の収入率で前年度100.1%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、39億1,324万9千円で前年度決算額38億3,127万4千円と比べ、8,197万5千円(2.1%)の増加となっている。予算現額39億3,236万5千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、62億67万8千円で前年度決算額63億2,531万2千円と比べ、1億2,463万4千円(2.0%)の減少となっている。予算現額59億8,923万円に対しては、103.5%の収入率で前年度100.6%と比べ、2.9ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、5億1,484万4千円で前年度決算額5億4,355万5千円と比べ、2,871万1千円(5.3%)の減少となっている。予算現額5億2,662万6千円に対しては、97.8%の収入率で前年度99.6%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

款16 財産収入

歳入決算額は、1億8,789万9千円で前年度決算額1億4,748万4千円と比べ、4,041万5千円(27.4%)の増加となっている。予算現額1億8,737万7千円に対しては、100.3%の収入率で前年度101.3%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億1,049万4千円で前年度決算額1億1,099万3千円と比べ、49万9千円(0.4%)の減少となっている。予算現額1億938万5千円に対しては、101.0%の収入率で前年度100.1%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、7,740万5千円で前年度決算額3,649万1千円と比べ、4,091万4千円（112.1%）の増加となっている。予算現額7,799万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度105.2%と比べ、6.0ポイントの減少を示している。

款17 寄附金

歳入決算額は、6,951万6千円で前年度決算額1億3,543万1千円と比べ、6,591万5千円（48.7%）の減少となっている。予算現額6,464万7千円に対しては、107.5%の収入率で前年度157.2%と比べ、49.7ポイントの減少を示している。

款18 繰入金

歳入決算額は、26億2,512万2千円で前年度決算額23億1,785万4千円と比べ、3億726万9千円（13.3%）の増加となっている。予算現額26億2,512万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、24億7,119万8千円で前年度決算額22億7,332万2千円と比べ、1億9,787万6千円（8.7%）の増加となっている。予算現額24億7,119万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、1億5,392万4千円で前年度決算額4,453万2千円と比べ、1億939万3千円（245.7%）の増加となっている。予算現額1億5,392万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款19 繰越金

歳入決算額は、30億3,955万4千円で前年度決算額18億7,236万8千円と比べ、11億6,718万6千円（62.3%）の増加となっ

ている。予算現額30億3,955万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款20 諸収入

歳入決算額は、12億1,841万9千円で前年度決算額14億876万円と比べ、1億9,034万1千円(13.5%)の減少となっている。予算現額11億655万6千円に対しては、110.1%の収入率で前年度104.9%と比べ、5.2ポイントの増加を示し、調定額14億7,301万3千円に対しては、82.7%の収入率で前年度84.6%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,008万1千円で前年度決算額2,048万7千円と比べ、40万5千円(2.0%)の減少となっている。予算現額1,900万円に対しては、105.7%の収入率で前年度93.1%と比べ、12.6ポイントの増加を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、1万3千円で前年度決算額2万5千円と比べ、1万1千円(46.7%)の減少となっている。予算現額1万2千円に対しては、109.1%の収入率で前年度41.0%と比べ、68.1ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,615万3千円で前年度決算額4,865万3千円と比べ、250万円(5.1%)の減少となっている。予算現額4,615万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、508,046円で前年度決算額508,002円と比べ、44円(0.0%)の増加となっている。予算現額50万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・収益事業収入

歳入決算額は、1億5,000万円で前年度決算額1億1,500万円と比べ、3,500万円（30.4%）の増加となっている。予算現額8,300万円に対しては、180.7%の収入率で前年度442.3%と比べ、261.6ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、10億166万4千円で前年度決算額12億2,408万8千円と比べ、2億2,242万4千円（18.2%）の減少となっている。予算現額9億5,788万4千円に対しては、104.6%の収入率で前年度98.3%と比べ、6.3ポイントの増加を示し、調定額12億5,613万2千円に対しては、79.7%の収入率で前年度82.6%と比べ、2.9ポイントの減少を示している。

表7

款別歳入状況

区 分 款 別	令 和 3		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	30,121,498,000	30,820,966,300	30,479,635,241
2 地 方 譲 与 税	233,001,000	312,312,000	312,312,000
3 利 子 割 交 付 金	36,664,000	38,489,000	38,489,000
4 配 当 割 交 付 金	217,974,000	276,026,000	276,026,000
5 株式等譲渡所得割交付金	291,000,000	336,952,000	336,952,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	376,000,000	361,455,000	361,455,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,719,288,000	4,252,939,000	4,252,939,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	740	740
9 環 境 性 能 割 交 付 金	59,094,000	69,512,818	69,512,818
10 地 方 特 例 交 付 金	287,546,000	287,631,000	287,631,000
11 地 方 交 付 税	2,690,675,000	2,719,304,000	2,719,304,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	23,156,000	23,156,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	321,553,000	308,959,420	306,970,910
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,334,818,000	1,362,170,228	1,351,211,773
15 国 庫 支 出 金	21,325,614,000	20,916,666,208	20,916,666,208
16 都 支 出 金	10,448,221,000	10,628,770,930	10,628,770,930
17 財 産 収 入	187,377,000	188,113,130	187,898,560
18 寄 附 金	64,647,000	69,516,004	69,516,004
19 繰 入 金	2,625,123,000	2,625,122,472	2,625,122,472
20 繰 越 金	3,039,553,458	3,039,554,212	3,039,554,212
21 諸 収 入	1,106,556,000	1,473,013,133	1,218,418,787
22 市 債	3,324,802,000	2,837,502,000	2,837,502,000
合 計	81,828,005,458	82,948,131,595	82,339,044,655

款21 市 債

歳入決算額は、28億3,750万2千円で前年度決算額38億710万6千円と比べ、9億6,960万4千円(25.5%)の減少となっている。

款22 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1千円で前年度決算額2万6千円と比べ、2万5千円(97.2%)の減少となっている。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	令 和 2 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額					増 減 額 (E) (C) - (D)	比 率 (E)/(D) × 100
33,213,983	320,278,195	37.0	101.2	98.9	30,611,612,377	△ 131,977,136	△ 0.4
0	0	0.4	134.0	100.0	307,315,000	4,997,000	1.6
0	0	0.1	105.0	100.0	41,508,000	△ 3,019,000	△ 7.3
0	0	0.3	126.6	100.0	200,684,000	75,342,000	37.5
0	0	0.4	115.8	100.0	233,575,000	103,377,000	44.3
0	0	0.4	96.1	100.0	151,670,000	209,785,000	138.3
0	0	5.2	114.3	100.0	3,871,946,000	380,993,000	9.8
0	0	0.0	74.0	100.0	26,066	△ 25,326	△ 97.2
0	0	0.1	117.6	100.0	54,140,201	15,372,617	28.4
0	0	0.4	100.0	100.0	231,006,000	56,625,000	24.5
0	0	3.3	101.1	100.0	1,213,381,000	1,505,923,000	124.1
0	0	0.0	136.2	100.0	22,057,000	1,099,000	5.0
0	2,363,030	0.4	95.5	99.4	294,061,675	12,909,235	4.4
50,700	10,948,455	1.6	101.2	99.2	1,321,477,197	29,734,576	2.3
0	0	25.4	98.1	100.0	32,599,173,053	△ 11,682,506,845	△ 35.8
0	0	12.9	101.7	100.0	10,700,140,927	△ 71,369,997	△ 0.7
0	214,570	0.2	100.3	99.9	147,483,591	40,414,969	27.4
0	0	0.1	107.5	100.0	135,430,575	△ 65,914,571	△ 48.7
0	0	3.2	100.0	100.0	2,317,853,858	307,268,614	13.3
0	0	3.7	100.0	100.0	1,872,368,400	1,167,185,812	62.3
18,978,942	235,732,515	1.5	110.1	82.7	1,408,760,058	△ 190,341,271	△ 13.5
0	0	3.4	85.3	100.0	3,807,106,000	△ 969,604,000	△ 25.5
52,243,625	569,536,765	100.0	100.6	99.3	91,542,775,978	△ 9,203,731,323	△ 10.1

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、392億7,832万8千円で前年度381億904万8千円と比べ、11億6,928万円（3.1%）の増加となっている。歳入合計に対して、47.7%の構成比率で前年度41.6%と比べ、6.1ポイントの増加を示している。また、令和元年度を100.0とした場合、前年度が95.1であるのに対し、当年度は98.0を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	市	税	30,479,635,241	30,611,612,377	31,113,517,587
		分担金及び負担金	306,970,910	294,061,675	498,453,809
		使用料及び手数料	1,351,211,773	1,321,477,197	1,425,886,066
		財産収入	187,898,560	147,483,591	170,975,517
		寄附金	69,516,004	135,430,575	41,412,469
		繰入金	2,625,122,472	2,317,853,858	3,943,432,796
		繰越金	3,039,554,212	1,872,368,400	1,614,542,600
		諸収入	1,218,418,787	1,408,760,058	1,280,830,531
		計	39,278,327,959	38,109,047,731	40,089,051,375
依 存 財 源		地方譲与税	312,312,000	307,315,000	303,102,030
		利子割交付金	38,489,000	41,508,000	43,788,000
		配当割交付金	276,026,000	200,684,000	217,514,000
		株式等譲渡所得割交付金	336,952,000	233,575,000	133,962,000
		法人事業税交付金	361,455,000	151,670,000	0
		地方消費税交付金	4,252,939,000	3,871,946,000	3,065,331,000
		環境性能割交付金	69,512,818	54,140,201	31,584,282
		地方特例交付金	287,631,000	231,006,000	529,067,000
		地方交付税	2,719,304,000	1,213,381,000	1,176,322,000
		交通安全対策特別交付金	23,156,000	22,057,000	18,900,000
		国庫支出金	20,916,666,208	32,599,173,053	11,771,215,582
		都支出金	10,628,770,930	10,700,140,927	9,583,545,853
		市債	2,837,502,000	3,807,106,000	4,470,682,000
		自動車取得税交付金	740	26,066	89,384,000
	計	43,060,716,696	53,433,728,247	31,434,397,747	
歳入合計			82,339,044,655	91,542,775,978	71,523,449,122

一方、依存財源の決算額は、430億6,071万7千円で前年度534億3,372万8千円と比べ、103億7,301万2千円（19.4%）の減少となっている。歳入合計に対して、52.3%の構成比率で前年度58.4%と比べ、6.1ポイントの減少を示している。また、令和元年度を100.0とした場合、前年度が170.0であるのに対し、当年度は137.0を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
△ 131,977,136	37.0	33.4	43.5	98.0	98.4	100.0
12,909,235	0.4	0.3	0.7	61.6	59.0	100.0
29,734,576	1.6	1.4	2.0	94.8	92.7	100.0
40,414,969	0.2	0.2	0.2	109.9	86.3	100.0
△ 65,914,571	0.1	0.1	0.1	167.9	327.0	100.0
307,268,614	3.2	2.5	5.5	66.6	58.8	100.0
1,167,185,812	3.7	2.0	2.3	188.3	116.0	100.0
△ 190,341,271	1.5	1.5	1.8	95.1	110.0	100.0
1,169,280,228	47.7	41.6	56.1	98.0	95.1	100.0
4,997,000	0.4	0.3	0.4	103.0	101.4	100.0
△ 3,019,000	0.1	0.0	0.1	87.9	94.8	100.0
75,342,000	0.3	0.2	0.3	126.9	92.3	100.0
103,377,000	0.4	0.3	0.2	251.5	174.4	100.0
209,785,000	0.4	0.2	—	—	—	—
380,993,000	5.2	4.2	4.3	138.7	126.3	100.0
15,372,617	0.1	0.1	0.0	220.1	171.4	101.0
56,625,000	0.4	0.3	0.7	54.4	43.7	100.0
1,505,923,000	3.3	1.3	1.6	231.2	103.2	100.0
1,099,000	0.0	0.0	0.0	122.5	116.7	100.0
△ 11,682,506,845	25.4	35.6	16.5	177.7	276.9	100.0
△ 71,369,997	12.9	11.7	13.4	110.9	111.7	100.0
△ 969,604,000	3.4	4.2	6.3	63.5	85.2	100.0
△ 25,326	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
△ 10,373,011,551	52.3	58.4	43.9	137.0	170.0	100.0
△ 9,203,731,323	100.0	100.0	100.0	115.1	128.0	100.0

③ 市税歳入決算額の状況

ア 項別市税年度比較

項別市税の年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

項1 市民税

歳入決算額は、149億9,101万9千円で前年度決算額150億834万9千円と比べ、1,733万円(0.1%)の減少となっている。予算現額147億3,407万8千円に対しては、101.7%の収入率で前年度100.7%と比べ、1.0ポイントの増加を示し、調定額152億1,879万6千円に対しては、98.5%の収入率で前年度97.9%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

項2 固定資産税

歳入決算額は、118億8,740万9千円で前年度決算額120億3,733万3千円と比べ、1億4,992万4千円(1.2%)の減少となっている。予算現額118億5,430万6千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.0%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額119億7,673万円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.1%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	令 和 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,218,796,008	14,991,018,891	49.2	98.5
2 固 定 資 産 税	11,976,730,412	11,887,408,922	39.0	99.3
3 軽 自 動 車 税	192,484,170	187,407,656	0.6	97.4
4 市 た ば こ 税	893,742,712	893,742,712	2.9	100.0
5 都 市 計 画 税	2,539,212,998	2,520,057,060	8.3	99.2
合 計	30,820,966,300	30,479,635,241	100.0	98.9

項3 軽自動車税

歳入決算額は、1億8,740万8千円で前年度決算額1億8,032万2千円と比べ、708万6千円(3.9%)の増加となっている。予算現額1億8,206万3千円に対しては、102.9%の収入率で前年度101.4%と比べ、1.5ポイントの増加を示し、調定額1億9,248万4千円に対しては、97.4%の収入率で前年度96.9%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

項4 市たばこ税

歳入決算額は、8億9,374万3千円で前年度決算額8億3,497万2千円と比べ、5,877万1千円(7.0%)の増加となっている。予算現額8億3,779万8千円に対しては、106.7%の収入率で前年度101.5%と比べ、5.2ポイントの増加を示し、調定額8億9,374万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

項5 都市計画税

歳入決算額は、25億2,005万7千円で前年度決算額25億5,063万7千円と比べ、3,057万9千円(1.2%)の減少となっている。予算現額25億1,325万3千円に対しては、100.3%の収入率で前年度99.9%と比べ、0.4ポイントの増加を示し、調定額25億3,921万3千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

令 和 2 年 度				対 前 年 度	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (D)/(C)×100	増 減 額 (E) (B) - (D)	比 率 (E)/(D)×100
15,323,355,206	15,008,349,319	49.0	97.9	△ 17,330,428	△ 0.1
12,142,691,676	12,037,332,942	39.3	99.1	△ 149,924,020	△ 1.2
185,996,327	180,321,528	0.6	96.9	7,086,128	3.9
834,972,084	834,972,084	2.7	100.0	58,770,628	7.0
2,573,183,219	2,550,636,504	8.3	99.1	△ 30,579,444	△ 1.2
31,060,198,512	30,611,612,377	100.0	98.6	△ 131,977,136	△ 0.4

イ 現年度・滞納繰越別の年度比較

現年度・滞納繰越別の年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、303億1,214万1千円で前年度決算額304億6,178万3千円と比べ、1億4,964万2千円(0.5%)の減少となっている。予算現額299億7,730万3千円に対しては、101.1%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.8ポイントの増加を示し、調定額304億3,316万1千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.2%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

表9の(2)

現年度・滞納繰

区 分	令和3年度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (C)/(A)×100	対調定 収入率 (C)/(B)×100
現年度	29,977,303,000	30,433,161,033	30,312,141,053	99.5	101.1	99.6
滞納繰越	144,195,000	387,805,267	167,494,188	0.5	116.2	43.2
合 計	30,121,498,000	30,820,966,300	30,479,635,241	100.0	101.2	98.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億6,749万4千円で前年度決算額1億4,983万円と比べ、1,766万5千円(11.8%)の増加となっている。予算現額1億4,419万5千円に対しては、116.2%の収入率で前年度113.5%と比べ、2.7ポイントの増加を示し、調定額3億8,780万5千円に対しては、43.2%の収入率で前年度42.1%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

越別年度比較表

(単位：円：%)

令和2年度						対前年度	
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)-(F)	比率 (G)/(F)×100
30,356,561,000	30,704,437,084	30,461,782,755	99.5	100.3	99.2	△149,641,702	△0.5
132,053,000	355,761,428	149,829,622	0.5	113.5	42.1	17,664,566	11.8
30,488,614,000	31,060,198,512	30,611,612,377	100.0	100.4	98.6	△131,977,136	△0.4

ウ 市税不納欠損の内訳

市税不納欠損の内訳は、表9の(3)に示すとおりであり、件数が2,154件、金額が3,321万4千円で前年度2,166件、3,266万2千円と比べ、件数では12件の減少、金額では55万2千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	223	4,162,692	365	7,337,888	693	10,614,375	1,281	22,114,955	66.6
法人市民税	2	100,000	2	100,000	15	1,032,828	19	1,232,828	3.7
固定資産税	39	1,118,737	3	60,955	320	6,469,506	362	7,649,198	23.0
軽自動車税	51	258,700	34	137,466	45	182,324	130	578,490	1.7
都市計画税	39	239,414	3	13,045	320	1,386,053	362	1,638,512	4.9
合計	354	5,879,543	407	7,649,354	1,393	19,685,086	2,154	33,213,983	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定納期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

④ 市債発行額の状況

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度 発行額	令和2年度 発行額	令和元年度 発行額	令和3年度末 現在高
総務債	191,000,000	961,000,000	1,303,000,000	3,444,791,099
民生債	0	0	0	689,063,399
衛生債	0	0	550,900,000	1,389,821,771
農業債	0	0	0	127,436,951
土木債	342,000,000	609,500,000	871,200,000	8,285,631,834
公営住宅債	21,000,000	18,000,000	107,000,000	912,947,659
消防債	0	16,200,000	14,200,000	482,332,198
教育債	222,600,000	783,300,000	190,400,000	6,310,377,508
減税補てん債	0	0	0	355,388,881
減収補てん債	0	90,268,000	0	90,268,000
臨時財政対策債	2,060,902,000	1,328,838,000	1,433,982,000	13,026,930,611
合 計	2,837,502,000	3,807,106,000	4,470,682,000	35,114,989,911

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11（32ページから33ページまで）に示すとおりである。

歳出決算額は、770億720万円で前年度決算額885億322万2千円と比べ、114億9,602万2千円（13.0%）の減少となっている。予算現額818億2,800万5千円に対しては、94.1%の執行率で前年度96.5%と比べ、2.4ポイントの減少を示している。

款1 議会費

歳出決算額は、4億71万2千円で前年度決算額3億6,734万3千円と比べ、3,336万9千円（9.1%）の増加となっている。予算現額4億524万3千円に対しては、98.9%の執行率で前年度98.3%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

款2 総務費

歳出決算額は、92億8,570万8千円で前年度決算額87億3,449万7千円と比べ、5億5,121万1千円（6.3%）の増加となっている。予算現額95億9,267万2千円に対しては、96.8%の執行率で前年度95.6%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、76億9,533万4千円で前年度決算額71億9,237万円で比べ、5億296万4千円（7.0%）の増加となっている。予算現額79億2,113万3千円に対しては、97.1%の執行率で前年度95.9%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

・徴税費

歳出決算額は、7億6,460万9千円で前年度決算額7億7,538万8千円と比べ、1,077万9千円（1.4%）の減少となっている。予算現額7億8,306万9千円に対しては、97.6%の執行率で前年度96.1%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

- ・ 戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、5億268万7千円で前年度決算額4億8,230万9千円と比べ、2,037万7千円（4.2%）の増加となっている。予算現額5億2,198万4千円に対しては、96.3%の執行率で前年度92.3%と比べ、4.0ポイントの増加を示している。

- ・ 選挙費

歳出決算額は、2億7,678万3千円で前年度決算額1億4,753万1千円と比べ、1億2,925万3千円（87.6%）の増加となっている。予算現額3億1,520万2千円に対しては、87.8%の執行率で前年度95.7%と比べ、7.9ポイントの減少を示している。

- ・ 統計調査費

歳出決算額は、1,223万4千円で前年度決算額9,603万1千円と比べ、8,379万7千円（87.3%）の減少となっている。予算現額1,539万8千円に対しては、79.5%の執行率で前年度88.3%と比べ、8.8ポイントの減少を示している。

- ・ 監査委員費

歳出決算額は、3,406万1千円で前年度決算額4,086万8千円と比べ、680万6千円（16.7%）の減少となっている。予算現額3,588万6千円に対しては、94.9%の執行率で前年度95.8%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

款3 民生費

歳出決算額は、374億3,167万1千円で前年度決算額519億7,983万6千円と比べ、145億4,816万4千円（28.0%）の減少となっている。予算現額402億6,755万1千円に対しては、93.0%の執行率で前年度97.9%と比べ、4.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費

歳出決算額は、160億6,470万6千円で前年度決算額329億2,702万4千円と比べ、168億6,231万8千円（51.2%）の減少となっている。予算現額175億9,985万7千円に対しては、91.3%の執

行率で前年度98.4%と比べ、7.1ポイントの減少を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、162億5,365万7千円で前年度決算額140億2,486万6千円と比べ、22億2,879万2千円（15.9%）の増加となっている。予算現額172億3,729万9千円に対しては、94.3%の執行率で前年度97.7%と比べ、3.4ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、51億1,330万8千円で前年度決算額50億2,794万5千円と比べ、8,536万2千円（1.7%）の増加となっている。予算現額54億3,039万4千円に対しては、94.2%の執行率で前年度94.7%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

款4 衛生費

歳出決算額は、82億2,835万7千円で前年度決算額58億7,029万6千円と比べ、23億5,806万2千円（40.2%）の増加となっている。予算現額87億7,226万6千円に対しては、93.8%の執行率で前年度93.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、44億9,997万1千円で前年度決算額19億665万3千円と比べ、25億9,331万8千円（136.0%）の増加となっている。予算現額50億2,482万円に対しては、89.6%の執行率で前年度85.5%と比べ、4.1ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、26億9,832万4千円で前年度決算額27億4,695万1千円と比べ、4,862万7千円（1.8%）の減少となっている。予算現額27億1,738万3千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.0%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億3,006万3千円で前年度決算額12億1,669

万2千円と比べ、1億8,662万9千円(15.3%)の減少となっている。
予算現額10億3,006万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 労働費

歳出決算額は、5,050万8千円で前年度決算額6,038万4千円と比べ、987万6千円(16.4%)の減少となっている。予算現額5,136万4千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.5%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

款6 農業費

歳出決算額は、1億1,526万6千円で前年度決算額1億4,370万円と比べ、2,843万5千円(19.8%)の減少となっている。予算現額1億1,832万4千円に対しては、97.4%の執行率で前年度94.3%と比べ、3.1ポイントの増加を示している。

款7 商工費

歳出決算額は、8億4,432万1千円で前年度決算額12億6,699万3千円と比べ、4億2,267万2千円(33.4%)の減少となっている。予算現額8億7,014万8千円に対しては、97.0%の執行率で前年度87.9%と比べ、9.1ポイントの増加を示している。

款8 土木費

歳出決算額は、46億4,500万1千円で前年度決算額50億7,040万1千円と比べ、4億2,540万円(8.4%)の減少となっている。予算現額48億4,624万2千円に対しては、95.8%の執行率で前年度97.3%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億6,908万8千円で前年度決算額1億8,911万1千円と比べ、7,997万8千円(42.3%)の増加となっている。予算現額2億9,316万6千円に対しては、91.8%の執行率で前年度81.5%

と比べ、10.3ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、4億8,517万3千円で前年度決算額5億2,951万9千円と比べ、4,434万7千円(8.4%)の減少となっている。予算現額5億1,872万3千円に対しては、93.5%の執行率で前年度95.3%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、3億3,792万2千円で前年度決算額2億8,222万2千円と比べ、5,570万円(19.7%)の増加となっている。予算現額3億9,591万9千円に対しては、85.4%の執行率で前年度90.4%と比べ、5.0ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、34億122万2千円で前年度決算額38億8,474万9千円と比べ、4億8,352万7千円(12.4%)の減少となっている。予算現額34億8,093万円に対しては、97.7%の執行率で前年度99.1%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億5,159万6千円で前年度決算額1億8,480万1千円と比べ、3,320万4千円(18.0%)の減少となっている。予算現額1億5,750万4千円に対しては、96.2%の執行率で前年度95.9%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

款9 消防費

歳出決算額は、22億3,121万円で前年度決算額23億9,623万9千円と比べ、1億6,502万9千円(6.9%)の減少となっている。予算現額22億4,886万4千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.7%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

款10 教育費

歳出決算額は、106億3,751万8千円で前年度決算額95億6,201万8千円と比べ、10億7,550万円(11.2%)の増加となっている。

予算現額114億9,737万6千円に対しては、92.5%の執行率で前年度91.2%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、20億5,878万2千円で前年度決算額27億6,715万3千円と比べ、7億837万円(25.6%)の減少となっている。予算現額22億609万8千円に対しては、93.3%の執行率で前年度92.6%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、28億2,893万円で前年度決算額21億1,299万8千円と比べ、7億1,593万2千円(33.9%)の増加となっている。予算現額32億1,143万円に対しては、88.1%の執行率で前年度93.1%と比べ、5.0ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、11億7,077万1千円で前年度決算額11億2,867万7千円と比べ、4,209万4千円(3.7%)の増加となっている。予算現額13億9,163万円に対しては、84.1%の執行率で前年度71.0%と比べ、13.1ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、8億4,499万円で前年度決算額8億4,644万円と比べ、145万円(0.2%)の減少となっている。予算現額8億7,129万9千円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、9億3,496万円で前年度決算額17億8,724万1千円と比べ、8億5,228万1千円(47.7%)の減少となっている。予算現額9億5,572万9千円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.6%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、27億9,908万5千円で前年度決算額9億1,951万円と比べ、18億7,957万4千円（204.4%）の増加となっている。予算現額28億6,119万円に対しては、97.8%の執行率で前年度98.2%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

款11 公債費

歳出決算額は、30億5,361万8千円で前年度決算額29億7,567万8千円と比べ、7,794万円（2.6%）の増加となっている。予算現額30億5,711万4千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

表11

款別歳出状況

区分 款別	令和3年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	405,243,000	400,712,093	98.9	0.5
2 総務費	9,592,672,000	9,285,708,386	96.8	12.1
3 民生費	40,267,551,000	37,431,671,257	93.0	48.6
4 衛生費	8,772,266,458	8,228,357,347	93.8	10.7
5 労働費	51,364,000	50,507,689	98.3	0.1
6 農業費	118,324,000	115,265,634	97.4	0.1
7 商工費	870,148,000	844,321,158	97.0	1.1
8 土木費	4,846,242,000	4,645,001,022	95.8	6.0
9 消防費	2,248,864,000	2,231,210,058	99.2	2.9
10 教育費	11,497,376,000	10,637,517,847	92.5	13.8
11 公債費	3,057,114,000	3,053,618,428	99.9	4.0
12 諸支出金	83,310,000	83,309,300	100.0	0.1
13 予備費	17,531,000	0	0.0	0.0
合計	81,828,005,458	77,007,200,219	94.1	100.0

款12 諸支出金

歳出決算額は、8,330万9千円で前年度決算額7,583万7千円と比べ、747万2千円（9.9%）の増加となっている。予算現額8,331万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、補正予算において3,000万円を増額し、30件、4,246万9千円を充当した。

年度比較表

（単位：円：％）

令和2年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
373,766,000	367,342,995	98.3	0.4	33,369,098	9.1
9,138,002,920	8,734,497,270	95.6	9.9	551,211,116	6.3
53,112,017,000	51,979,835,574	97.9	58.7	△ 14,548,164,317	△ 28.0
6,249,832,000	5,870,295,514	93.9	6.6	2,358,061,833	40.2
61,280,000	60,383,589	98.5	0.1	△ 9,875,900	△ 16.4
152,424,000	143,700,408	94.3	0.2	△ 28,434,774	△ 19.8
1,441,642,000	1,266,993,163	87.9	1.4	△ 422,672,005	△ 33.4
5,211,950,000	5,070,400,896	97.3	5.7	△ 425,399,874	△ 8.4
2,427,085,000	2,396,238,741	98.7	2.7	△ 165,028,683	△ 6.9
10,484,402,000	9,562,018,228	91.2	10.8	1,075,499,619	11.2
2,979,179,000	2,975,678,381	99.9	3.4	77,940,047	2.6
75,869,000	75,837,007	100.0	0.1	7,472,293	9.9
14,016,000	0	0.0	0.0	0	0.0
91,721,464,920	88,503,221,766	96.5	100.0	△ 11,496,021,547	△ 13.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、586億9,026万8千円で前年度713億9,612万8千円と比べ、127億586万1千円（17.8%）の減少となっており、歳出決算総額770億720万円に対し、76.2%の構成比率で前年度80.7%と比べ、4.5ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、48億1,852万円で前年度44億5,778万9千円と比べ、3億6,073万1千円（8.1%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、6.3%の構成比率で前年度5.0%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、30億5,361万8千円で前年度29億7,567万8千円と比べ、7,794万円（2.6%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.0%の構成比率で前年度3.4%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	令和3年度	
			決算額	構成比
消費的経費			58,690,267,804	76.2
内 訳	人件費		11,479,467,039	14.9
	物件費		12,721,121,552	16.5
	維持補修費		401,173,931	0.5
	扶助費		21,185,716,460	27.5
	補助費等		12,902,788,822	16.8
投資的経費			4,818,519,671	6.3
内 訳	普通建設事業費		4,783,358,671	6.2
	災害復旧事業費		35,161,000	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
公債費			3,053,618,428	4.0
繰出金			7,353,883,509	9.5
その他			3,090,910,807	4.0
歳出合計			77,007,200,219	100.0

繰出金の決算額は、73億5,388万4千円で前年度75億7,237万9千円と比べ、2億1,849万5千円（2.9%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、9.5%の構成比率で前年度8.6%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、30億9,091万1千円で前年度21億124万8千円と比べ、9億8,966万3千円（47.1%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.0%の構成比率で前年度2.4%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

〔注〕 その他とは、積立金、投資及び出資金・貸付金をいう。

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は357億1,880万2千円で前年度352億2,653万3千円と比べ、4億9,226万9千円（1.4%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、46.4%の構成比率で前年度39.8%と比べ、6.6ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

令和2年度		対前年度	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
71,396,128,466	80.7	△ 12,705,860,662	△ 17.8
11,565,205,362	13.1	△ 85,738,323	△ 0.7
10,827,782,549	12.2	1,893,339,003	17.5
364,480,042	0.4	36,693,889	10.1
20,685,649,216	23.4	500,067,244	2.4
27,953,011,297	31.6	△ 15,050,222,475	△ 53.8
4,457,788,735	5.0	360,730,936	8.1
4,428,875,045	5.0	354,483,626	8.0
28,913,690	0.0	6,247,310	21.6
0	0.0	0	0.0
2,975,678,381	3.4	77,940,047	2.6
7,572,378,541	8.6	△ 218,495,032	△ 2.9
2,101,247,643	2.4	989,663,164	47.1
88,503,221,766	100.0	△ 11,496,021,547	△ 13.0

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	7 報 償 費	539,000	1
	11 役 務 費	2,083,000	2
	12 委 託 料	4,449,000	2
	21 補償、補填及び賠償金	44,000	1
3 民 生 費	7 報 償 費	1,100,000	1
	11 役 務 費	1,961,000	3
	12 委 託 料	5,975,000	3
4 衛 生 費	10 需 用 費	4,554,000	4
	12 委 託 料	6,596,000	2
	17 備 品 購 入 費	4,165,000	1
8 土 木 費	12 委 託 料	2,145,000	1
10 教 育 費	7 報 償 費	98,000	1
	10 需 用 費	5,980,000	3
	12 委 託 料	2,414,000	4
	13 使用料及び賃借料	366,000	1
合 計		42,469,000	30

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	480,000	2	14 工 事 請 負 費	9,600,000	2
2 給 料			15 原 材 料 費	61,000	1
3 職 員 手 当 等	750,000	1	16 公 有 財 産 購 入 費		
4 共 済 費			17 備 品 購 入 費	3,961,000	5
5 災 害 補 償 費			18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,677,000	10
7 報 償 費	620,000	8	19 扶 助 費	4,147,000	5
8 旅 費	161,000	4	20 貸 付 金		
9 交 際 費			21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金		
10 需 用 費	9,086,000	29	22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		
11 役 務 費	1,118,000	8	25 寄 附 金		
12 委 託 料	38,043,000	51	27 繰 出 金		
13 使用料及び賃借料	27,703,000	5	合 計	97,407,000	131

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	63,000	1	14 工 事 請 負 費		
2 給 料			15 原 材 料 費	18,000	1
3 職 員 手 当 等	1,258,000	2	16 公 有 財 産 購 入 費		
4 共 済 費			17 備 品 購 入 費	26,946,000	11
5 災 害 補 償 費			18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	12,862,000	8
7 報 償 費	1,052,000	7	19 扶 助 費	1,400,000	1
8 旅 費			20 貸 付 金		
9 交 際 費			21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金		
10 需 用 費	20,264,000	35	22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		
11 役 務 費	5,807,000	30	25 寄 附 金		
12 委 託 料	25,293,000	21	27 繰 出 金		
13 使用料及び賃借料	2,444,000	14	合 計	97,407,000	131

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、161億384万4千円で前年度決算額153億6,344万4千円と比べ、7億4,040万1千円(4.8%)の増加となっている。予算現額162億5,571万5千円に対しては、99.1%の収入率で前年度98.6%と比べ、0.5ポイントの増加を示し、調定額165億9,425万9千円に対しては、97.0%の収入率で前年度96.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 国民健康保険税

歳入決算額は、29億9,337万6千円で前年度決算額29億4,952万4千円と比べ、4,385万2千円(1.5%)の増加となっている。予算現額29億554万7千円に対しては、103.0%の収入率で前年度98.5%と比べ、4.5ポイントの増加を示し、調定額34億3,729万4千円に対しては、87.1%の収入率で前年度86.8%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

款2 一部負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、1,214万円で前年度決算額5,289万2千円と比べ、4,075万2千円(77.0%)の減少となっている。予算現額21万6千円に対しては、5,620.4%の収入率で前年度962.0%と比べ、4,658.4ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、110億6,014万2千円で前年度決算額102億4,148万4千円と比べ、8億1,865万7千円(8.0%)の増加となっている。予算現額111億7,731万7千円に対しては、99.0%の収入率で

前年度97.9%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

款5 繰入金

歳入決算額は、18億3,087万2千円で前年度決算額20億1,861万6千円と比べ、1億8,774万3千円(9.3%)の減少となっている。予算現額19億9,822万4千円に対しては、91.6%の収入率で前年度99.5%と比べ、7.9ポイントの減少を示している。

款6 繰越金

歳入決算額は、1億4,300万円で前年度決算額5,972万4千円と比べ、8,327万6千円(139.4%)の増加となっている。予算現額1億4,300万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款7 諸収入

歳入決算額は、6,431万4千円で前年度決算額4,120万3千円と比べ、2,311万1千円(56.1%)の増加となっている。予算現額3,140万9千円に対しては、204.8%の収入率で前年度123.8%と比べ、81.0ポイントの増加を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	国民健康保険税	2,993,376,460	18.6	2,949,524,146	19.2	43,852,314	1.5
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	12,140,000	0.1	52,892,000	0.3	△40,752,000	△77.0
4	都支出金	11,060,141,580	68.7	10,241,484,459	66.7	818,657,121	8.0
5	繰入金	1,830,872,349	11.4	2,018,615,836	13.1	△187,743,487	△9.3
6	繰越金	143,000,383	0.9	59,724,208	0.4	83,276,175	139.4
7	諸収入	64,313,627	0.4	41,202,910	0.3	23,110,717	56.1
	合計	16,103,844,399	100.0	15,363,443,559	100.0	740,400,840	4.8

② 国民健康保険税の収納状況

ア 国民健康保険税の年度別収納状況

国民健康保険税の年度別収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、28億7,000万8千円で前年度決算額28億1,944万3千円と比べ、5,056万6千円（1.8%）の増加となっている。予算現額27億7,521万7千円に対しては、103.4%の収入率で前年度98.4%と比べ、5.0ポイントの増加を示し、調定額30億2,132万6千円に対しては、95.0%の収入率で前年度94.1%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億2,336万8千円で前年度決算額1億3,008万2千円と比べ、671万3千円（5.2%）の減少となっている。予算現額1億3,033万円に対しては、94.7%の収入率で前年度101.1%と比べ、6.4ポイントの減少を示し、調定額4億1,596万9千円に対しては、29.7%の収入率で前年度32.5%と比べ、2.8ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額	現年度分	2,775,217,000	2,864,865,000	3,002,284,000
	滞納繰越分	130,330,000	128,655,000	146,450,000
	計	2,905,547,000	2,993,520,000	3,148,734,000
調定額	現年度分	3,021,325,600	2,997,226,600	3,107,800,300
	滞納繰越分	415,968,794	400,046,761	380,243,160
	計	3,437,294,394	3,397,273,361	3,488,043,460
収入済額	現年度分	2,870,008,213	2,819,442,579	2,909,804,138
	滞納繰越分	123,368,247	130,081,567	133,119,531
	計	2,993,376,460	2,949,524,146	3,042,923,669
収入未済額	現年度分	163,881,487	190,226,731	206,136,186
	滞納繰越分	258,735,212	239,521,564	208,120,206
	計	422,616,699	429,748,295	414,256,392
還付未済額	現年度分	12,677,700	12,619,310	9,085,324
	滞納繰越分	185,058	580,753	444,151
	計	12,862,758	13,200,063	9,529,475
対調定収入率	現年度分	95.0	94.1	93.6
	滞納繰越分	29.7	32.5	35.0
	計	87.1	86.8	87.2

イ 不納欠損の内訳

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、件数が4,089件、金額が3,416万4千円で前年度3,854件、3,120万1千円と比べ、件数では235件の増加、金額では296万3千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	1,327	12,593,523	1,261	11,460,225	1,501	10,110,245	4,089	34,163,993

※ 区分条項については、24ページ参照

③ 繰入金の年度別状況

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和3年度		令和2年度		令和元年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,830,872,349	98.8	2,018,615,836	108.9	1,853,718,289	100.0

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、159億5,214万5千円で前年度決算額152億2,044万3千円と比べ、7億3,170万2千円(4.8%)の増加となっている。予算現額162億5,571万5千円に対しては、98.1%の執行率で前年度97.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、7,336万9千円で前年度決算額6,732万3千円と比べ、604万6千円(9.0%)の増加となっている。予算現額7,943万5千円に対しては、92.4%の執行率で前年度89.1%と比べ、3.3ポイントの増加を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、107億3,461万7千円で前年度決算額99億5,561万7千円と比べ、7億7,900万円(7.8%)の増加となっている。予算現額110億1,929万円に対しては、97.4%の執行率で前年度97.0%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

款3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、47億8,211万2千円で前年度48億2,112万9千円と比べ、3,901万7千円(0.8%)の減少となっている。予算現額4

7億8,211万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款4 保健事業費

歳出決算額は、1億8,630万8千円で前年度決算額1億8,203万1千円と比べ、427万7千円(2.3%)の増加となっている。予算現額1億9,532万6千円に対しては、95.4%の執行率で前年度88.8%と比べ、6.6ポイントの増加を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億7,574万円で前年度決算額1億9,434万4千円と比べ、1,860万4千円(9.6%)の減少となっている。予算現額1億7,910万1千円に対しては、98.1%の執行率で前年度92.9%と比べ、5.2ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	73,368,698	0.5	67,322,713	0.4	6,045,985	9.0
2 保 険 給 付 費	10,734,617,098	67.3	9,955,617,398	65.4	778,999,700	7.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	4,782,111,576	30.0	4,821,128,598	31.7	△ 39,017,022	△ 0.8
4 保 健 事 業 費	186,307,909	1.2	182,030,806	1.2	4,277,103	2.3
5 諸 支 出 金	175,740,075	1.1	194,343,661	1.3	△ 18,603,586	△ 9.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,952,145,356	100.0	15,220,443,176	100.0	731,702,180	4.8

② 療養諸費等の年度比較

療養諸費等の年度比較は、表16の(2)に示すとおりである。

〔注〕 療養諸費等とは、一般被保険者・退職被保険者に係る療養の給付（食事療養・生活療養を除く）、診療費、補装具、柔道整復師、アンマ・マッサージ、ハリ・キョウ、海外療養費及び移送費をいう。

表16の(2)

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数（年間平均）	世帯	24,479	24,506	△ 27	△ 0.1	
被 保 険 者 数（年間平均）	人	34,953	35,437	△ 484	△ 1.4	
受 診 件 数	件	590,311	563,206	27,105	4.8	
費 用 額	円	12,633,118,599	11,763,373,980	869,744,619	7.4	
内 訳	1 件 当 たり 費 用 額	円	21,401	20,886	514	2.5
	1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	516,080	480,020	36,060	7.5
	1 人 当 たり 費 用 額	円	361,432	331,952	29,480	8.9
保 険 者 負 担 金	円	9,273,584,622	8,627,088,838	646,495,784	7.5	
内 訳	1 世 帯 当 たり 負 担 金	円	378,838	352,040	26,799	7.6
	1 人 当 たり 負 担 金	円	265,316	243,449	21,867	9.0

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表17に示すとおりである。

表17 予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 保険給付費	18 負担金、補助及び交付金	350,000	1
合 計		350,000	1

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表18に示すとおりである。

表18

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
12 委 託 料	131,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,000,000	1
合 計	2,131,000	2

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
11 役 務 費	131,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,000,000	1
合 計	2,131,000	2

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19（46ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、27億2,220万9千円で前年度決算額29億5,726万4千円と比べ、2億3,505万5千円（7.9%）の減少となっている。予算現額27億4,734万9千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.6ポイントの減少を示し、調定額27億2,221万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 使用料及び手数料

歳入決算額は、11万7千円で前年度決算額13万3千円と比べ、1万6千円（12.2%）の減少となっている。予算現額6万2千円に対しては、188.7%の収入率で前年度158.6%と比べ、30.1ポイントの増加を示している。

款2 分担金及び負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、4億9,480万7千円で前年度決算額8億1,949万4千円と比べ、3億2,468万7千円（39.6%）の減少となっている。予算現額5億4,351万円に対しては、91.0%の収入率で前年度100.0%と比べ、9.0ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、1億960万円で前年度決算額2億2,165万円と比べ、1億1,205万円（50.6%）の減少となっている。予算現額1億960万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款5 財産収入

歳入決算額は、18万2千円で前年度決算額17万5千円と比べ、7千円

(4.0%)の増加となっている。予算現額18万4千円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、13億円で前年度決算額16億9,438万5千円と比べ、3億9,438万5千円(23.3%)の減少となっている。

款7 繰越金

歳入決算額は、1億1,266万4千円で前年度決算額1億327万2千円と比べ、939万2千円(9.1%)の増加となっている。

款8 諸収入

歳入決算額は、7億483万9千円で前年度決算額1億1,815万5千円と比べ、5億8,668万5千円(496.5%)の増加となっている。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	117,000	0.0	133,200	0.0	△ 16,200	△ 12.2
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	494,806,877	18.2	819,494,152	27.7	△ 324,687,275	△ 39.6
4 都支出金	109,600,000	4.0	221,650,000	7.5	△ 112,050,000	△ 50.6
5 財産収入	181,978	0.0	174,965	0.0	7,013	4.0
6 繰入金	1,300,000,000	47.8	1,694,385,000	57.3	△ 394,385,000	△ 23.3
7 繰越金	112,664,285	4.1	103,272,114	3.5	9,392,171	9.1
8 諸収入	704,839,351	25.9	118,154,744	4.0	586,684,607	496.5
合計	2,722,209,491	100.0	2,957,264,175	100.0	△ 235,054,684	△ 7.9

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、25億7,044万2千円で前年度決算額28億4,460万円と比べ、2億7,415万8千円(9.6%)の減少となっている。予算現額27億4,734万9千円に対しては、93.6%の執行率で前年度95.9%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 区画整理費

歳出決算額は、22億2,663万7千円で前年度決算額25億79万5千円と比べ、2億7,415万8千円(11.0%)の減少となっている。予算現額24億304万2千円に対しては、92.7%の執行率で前年度95.4%と比べ、2.7ポイントの減少を示している。

款2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	2,226,636,630	86.6	2,500,794,690	87.9	△ 274,158,060	△ 11.0
2 公債費	343,805,200	13.4	343,805,200	12.1	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,570,441,830	100.0	2,844,599,890	100.0	△ 274,158,060	△ 9.6

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている(表21土地区画整理事業特別会計予備費充当状況表はない。)

③ 予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況

当年度予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況は、0件となっている(表22土地区画整理事業特別会計予算流用状況表はない。)

参考

令和3年度の土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		366,947,873	44,000,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二		265,038,860	25,576,000,000	46.4	平成3～令和5年度
東町		519,691,067	16,661,000,000	34.5	平成4～令和6年度
西平山		1,060,557,899	40,800,000,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	0	7,898,387,000	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 令和3年度における組合施行（川辺堀之内）への市助成金は予算計上をしていないため、決算額は0円である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23（50ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、150億9,446万1千円で前年度決算額143億2,718万4千円と比べ、7億6,727万7千円（5.4%）の増加となっている。予算現額153億9,290万5千円に対しては、98.1%の収入率で前年度97.2%と比べ、0.9ポイントの増加を示し、調定額151億4,278万3千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.6%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 保険料

歳入決算額は、34億401万3千円で前年度決算額30億3,656万9千円と比べ、3億6,744万4千円（12.1%）の増加となっている。予算現額33億8,428万円に対しては、100.6%の収入率で前年度101.1%と比べ、0.5ポイントの減少を示し、調定額34億5,117万8千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.1%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

款2 国庫支出金

歳入決算額は、33億5,543万5千円で前年度決算額31億5,194万6千円と比べ、2億348万8千円（6.5%）の増加となっている。予算現額33億6,707万8千円に対しては、99.7%の収入率で前年度98.6%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

款3 支払基金交付金

歳入決算額は、38億248万9千円で前年度決算額36億8,247万1千円と比べ、1億2,001万7千円（3.3%）の増加となっている。予算現額39億2,328万円に対しては、96.9%の収入率で前年度97.2%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、21億4,663万9千円で前年度決算額20億9,889万1千円と比べ、4,774万8千円（2.3%）の増加となっている。予算

現額22億1,000万1千円に対しては、97.1%の収入率で前年度97.9%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

款5 財産収入

歳入決算額は、7千円で前年度決算額8千円と比べ、1千円(6.8%)の減少となっている。予算現額5万円に対しては、14.9%の収入率で前年度16.0%と比べ、1.1ポイントの減少を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、23億6,812万4千円で前年度決算額22億9,874万1千円と比べ、6,938万4千円(3.0%)の増加となっている。予算現額24億8,988万6千円に対しては、95.1%の収入率で前年度90.3%と比べ、4.8ポイントの増加を示している。

款7 繰越金

歳入決算額は、1,666万6千円で前年度決算額5,826万7千円と比べ、4,160万1千円(71.4%)の減少となっている。予算現額1,666万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款8 諸収入

歳入決算額は、108万8千円で前年度決算額29万円と比べ、79万7千円(274.5%)の増加となっている。予算現額166万4千円に対しては、65.4%の収入率で前年度31.5%と比べ、33.9ポイントの増加を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,404,013,323	22.6	3,036,569,259	21.2	367,444,064	12.1
2 国庫支出金	3,355,434,517	22.2	3,151,946,180	22.0	203,488,337	6.5
3 支払基金交付金	3,802,488,773	25.2	3,682,471,409	25.7	120,017,364	3.3
4 都支出金	2,146,638,767	14.2	2,098,891,012	14.6	47,747,755	2.3
5 財産収入	7,438	0.0	7,978	0.0	△ 540	△ 6.8
6 繰入金	2,368,124,320	15.7	2,298,740,637	16.0	69,383,683	3.0
7 繰越金	16,666,334	0.1	58,267,481	0.4	△ 41,601,147	△ 71.4
8 諸収入	1,087,585	0.0	290,439	0.0	797,146	274.5
合計	15,094,461,057	100.0	14,327,184,395	100.0	767,276,662	5.4

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表24（52ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、148億84万9千円で前年度決算額143億1,051万8千円と比べ、4億9,033万1千円（3.4%）の増加となっている。予算現額153億9,290万5千円に対しては、96.2%の執行率で前年度97.1%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億7,496万8千円で前年度決算額3億903万3千円と比べ、3,406万6千円（11.0%）の減少となっている。予算現額3億745万4千円に対しては、89.4%の執行率で前年度92.4%と比べ、3.0ポイントの減少を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、134億1,400万9千円で前年度決算額130億9,614万4千円と比べ、3億1,786万4千円（2.4%）の増加となっている。予算現額139億5,801万1千円に対しては、96.1%の執行率で前年度97.4%と比べ、1.3ポイントの減少を示している。

款3 地域支援事業費

歳出決算額は、8億5,683万6千円で前年度決算額8億1,597万4千円と比べ、4,086万2千円（5.0%）の増加となっている。予算現額8億7,019万8千円に対しては、98.5%の執行率で前年度94.6%と比べ、3.9ポイントの増加を示している。

款4 基金積立金

歳出決算額は、2億2,008万1千円で前年度決算額7,650万7千円と比べ、1億4,357万4千円（187.7%）の増加となっている。予算現額2億2,012万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、3,495万5千円で前年度決算額1,285万9千円と比べ、2,209万6千円（171.8%）の増加となっている。予算現額3,611万8千円に対しては、96.8%の執行率で前年度77.3%と比べ、19.5ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	274,967,723	1.9	309,033,304	2.2	△ 34,065,581	△ 11.0
2 保 険 給 付 費	13,414,008,607	90.6	13,096,144,499	91.5	317,864,108	2.4
3 地 域 支 援 事 業 費	856,835,999	5.8	815,973,931	5.7	40,862,068	5.0
4 基 金 積 立 金	220,081,266	1.5	76,507,157	0.5	143,574,109	187.7
5 諸 支 出 金	34,955,049	0.2	12,859,170	0.1	22,095,879	171.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,800,848,644	100.0	14,310,518,061	100.0	490,330,583	3.4

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表25介護保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表26に示すとおりである。

表26

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
12 委 託 金	40,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	103,939,000	8
合 計	103,979,000	9

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
11 役 務 費	554,000	2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	40,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	103,385,000	6
合 計	103,979,000	9

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表27（54ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、45億7,380万円で前年度決算額45億2,417万7千円と比べ、4,962万3千円（1.1%）の増加となっている。予算現額46億5,063万1千円に対しては、98.3%の収入率で前年度99.5%と比べ、1.2ポイントの減少を示し、調定額45億8,722万3千円に対しては、99.7%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、24億2,187万3千円で前年度決算額24億2,703万6千円と比べ、516万2千円（0.2%）の減少となっている。予算現額24億9,989万2千円に対しては、96.9%の収入率で前年度99.1%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、調定額24億3,529万5千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款2 使用料及び手数料

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 繰入金

歳入決算額は、19億7,896万2千円で前年度決算額19億8,170万6千円と比べ、274万5千円（0.1%）の減少となっている。予算現額19億7,896万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款4 諸収入

歳入決算額は、1億6,938万7千円で前年度決算額9,940万5千円と比べ、6,998万2千円（70.4%）の増加となっている。予算現額1億6,819万7千円に対しては、100.7%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

款5 繰越金

歳入決算額は、357万8千円で前年度決算額1,569万3千円と比べ、1,211万5千円(77.2%)の減少となっている。予算現額357万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款6 国庫支出金

歳入決算額は、0円で前年度決算額33万7千円と比べ、皆減となっている。

表27

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,421,873,415	53.0	2,427,035,605	53.6	△ 5,162,190	△ 0.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,978,961,547	43.3	1,981,706,181	43.8	△ 2,744,634	△ 0.1
4 諸収入	169,386,951	3.7	99,404,786	2.2	69,982,165	70.4
5 繰越金	3,577,846	0.1	15,692,939	0.3	△ 12,115,093	△ 77.2
6 国庫支出金	0	0.0	337,000	0.0	△ 337,000	皆減
合計	4,573,799,759	100.0	4,524,176,511	100.0	49,623,248	1.1

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表28（56ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、45億6,866万8千円で前年度決算額45億2,059万9千円と比べ、4,806万9千円（1.1%）の増加となっている。予算現額46億5,063万1千円に対しては、98.2%の執行率で前年度99.4%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、1,495万8千円で前年度決算額2,562万1千円と比べ、1,066万4千円（41.6%）の減少となっている。予算現額1,650万7千円に対しては、90.6%の執行率で前年度93.9%と比べ、3.3ポイントの減少を示している。

款2 分担金及び負担金

歳出決算額は、43億7,355万5千円で前年度決算額43億7,706万9千円と比べ、351万4千円（0.1%）の減少となっている。予算現額44億4,825万4千円に対しては、98.3%の執行率で前年度99.6%と比べ、1.3ポイントの減少を示している。

款3 給付費

歳出決算額は、5,935万円で前年度決算額5,735万円と比べ、200万円（3.5%）の増加となっている。予算現額6,000万円に対しては、98.9%の執行率で前年度96.4%と比べ、2.5ポイントの増加を示している。

款4 保健事業費

歳出決算額は、443万5千円で前年度決算額419万9千円と比べ、23万7千円（5.6%）の増加となっている。予算現額703万4千円に対しては、63.1%の執行率で前年度64.9%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億1,637万円の前年度決算額5,635万9千円と比べ、6,001万1千円（106.5%）の増加となっている。予算現額1億1,883万6千円に対しては、97.9%の執行率で前年度95.3%と比べ、2.6ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表28

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	14,957,522	0.3	25,621,258	0.6	△ 10,663,736	△ 41.6
2 分担金及び負担金	4,373,555,014	95.7	4,377,069,328	96.8	△ 3,514,314	△ 0.1
3 給 付 費	59,350,000	1.3	57,350,000	1.3	2,000,000	3.5
4 保 健 事 業 費	4,435,324	0.1	4,198,821	0.1	236,503	5.6
5 諸 支 出 金	116,370,072	2.5	56,359,258	1.2	60,010,814	106.5
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,568,667,932	100.0	4,520,598,665	100.0	48,069,267	1.1

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表29に示すとおりである。

表29

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
5 諸 支 出 金	22 償還金、利子及び割引料	1,000,000	1
合 計		1,000,000	1

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、0件となっている（表30後期高齢者医療特別会計予算流用状況表はない。）。

7 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表31に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は56億4,824万円の前年度31億2,080万2千円と比べ、25億2,743万8千円（81.0%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は25億2,743万8千円の前年度9億6,136万1千円と比べ、15億6,607万7千円（162.9%）の増加である。

表31

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	令和3年度			令和2年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	82,339,044,655	38,494,314,706	120,833,359,361	91,542,775,978	37,172,068,640	128,714,844,618
歳 出 総 額	77,007,200,219	37,892,103,762	114,899,303,981	88,503,221,766	36,896,159,792	125,399,381,558
歳入歳出差引額	5,331,844,436	602,210,944	5,934,055,380	3,039,554,212	275,908,848	3,315,463,060
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	182,617,850	73,236,000	255,853,850	187,380,413	5,894,000
	事 故 繰 越 額	29,962,000	0	29,962,000	1,387,045	0
	計	212,579,850	73,236,000	285,815,850	188,767,458	5,894,000
実質収支額(A)	5,119,264,586	528,974,944	5,648,239,530	2,850,786,754	270,014,848	3,120,801,602
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,850,786,754	270,014,848	3,120,801,602	1,855,572,480	303,868,035	2,159,440,515
単年度収支額 (A-B)	2,268,477,832	258,960,096	2,527,437,928	995,214,274	△ 33,853,187	961,361,087

8 財産に関する調書

当年度末現在における財産の状況は、表32(64ページ)に示すとおりである。

なお、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の詳細は、次項で述べる。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,739,677.74㎡
行政財産	1,667,246.93㎡
普通財産	72,430.81㎡
・建物	362,477.10㎡
行政財産	351,621.47㎡
普通財産	10,855.63㎡

② 有価証券

・当年度末現在高(3団体)	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高(11団体)	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	48台
・物品(自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの)	428件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	4,601万5千円

(4) 基金

基金は、積立型基金16基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、126億3,659万8千円で前年度末現在高の119億6,363万6千円と比べ、6億7,296万2千円(5.6%)の増加となっている。

- 注 定額運用基金：特定の目的のために、定額の資金を運用する基金
 積立型基金：資金を積み立てておいて、必要に応じて取崩をおこない、財源に
 充てる基金
 果実運用型基金：資金を積み立てておいて、取崩すことなく、運用益（利息）
 のみを財源に充てる基金

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型基金）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金

一般会計からの積立金	5億2,874万9千円
預金利子	25万1千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 20億507万円

◎ 職員退職手当基金（積立型基金）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金

一般会計からの積立金	4億円
預金利子	4万7千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 15億3,488万9千円

◎ 財政調整基金（積立型基金）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金

一般会計からの積立金	7億8,763万1千円
預金利子	1万1千円
- ・ 当年度取崩額 1億1,252万4千円
- ・ 当年度末現在高 43億2,345万3千円

◎ 環境緑化基金（積立型基金）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億4,577万9千円
 - 預金利子 4万3千円
- ・ 当年度取崩額 6,000万円
- ・ 当年度末現在高 5億8,002万1千円

◎ 平和事業基金（積立型基金）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言、国際交流及び多文化共生の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 1千円
- ・ 当年度取崩額 139万5千円
- ・ 当年度末現在高 9,860万6千円

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型基金）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 100万円
- ・ 当年度末現在高 7,669万3千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型基金）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 4億3,728万円
 - 預金利子 18万2千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 7億4,935万円

◎ 介護給付費準備基金（積立型基金）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	2億2,007万4千円
預金利子	7千円
・ 当年度取崩額	1億248万円
・ 当年度末現在高	7億7,417万6千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型基金）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	194万円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	6億2,537万9千円
・ 当年度末現在高	2億199万3千円

◎ 学校施設整備基金（積立型基金）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	6億9,310万円
預金利子	4万4千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	14億1,804万1千円

◎ 減債基金（積立型基金）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,727万1千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型基金）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 2,141万6千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型基金）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2,565万8千円
 - 預金利子 4万円
- ・ 当年度取崩額 12億4,900万円
- ・ 当年度末現在高 3億7,095万4千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型基金）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 463万9千円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 3,100万円
- ・ 当年度末現在高 1億2,805万9千円

◎ 新型コロナウイルス感染症対策基金（積立型基金）

新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1 1 6 万 1 千円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	9 0 万円
・ 当年度末現在高	1, 1 6 0 万 6 千円

◎ 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金（積立型基金）

東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金交付要綱に規定する取組に該当する事業に要する経費に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0 円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	3 億 9, 0 0 0 万円
・ 当年度末現在高	0 円

注 基金（国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を含む。）は、あくまで財産であるという性格から、歳計現金について定められている出納整理期間に係る規定（地方自治法第 235 条の 5）の適用はない。したがって、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

表32

財産現在高一覧表

区 分		単位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	m ²	1,739,677.74	1,739,322.73	355.01	
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	8,801.14	8,801.14	0.00
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	353,675.96	345,102.91	8,573.05
		計	m ²	362,477.10	353,904.05	8,573.05
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	48	48	0	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	428	442	△ 14	
債 権		円	1,546,014,517	1,591,891,403	△ 45,876,886	
基 金		円	12,636,597,698	11,963,635,760	672,961,938	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	2,005,070,491	1,476,070,491	529,000,000	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,534,889,105	1,134,842,105	400,047,000	
	財 政 調 整 基 金	円	4,323,452,628	3,648,334,628	675,118,000	
	環 境 緑 化 基 金	円	580,020,543	494,198,543	85,822,000	
	平 和 事 業 基 金	円	98,605,735	100,000,000	△ 1,394,265	
	バリアフリー事業推進基金	円	76,693,361	77,692,871	△ 999,510	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	749,349,873	311,887,895	437,461,978	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	774,176,210	656,575,057	117,601,153	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	201,993,119	825,432,119	△ 623,439,000	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	1,418,040,866	724,896,866	693,144,000	
	減 債 基 金	円	327,270,638	327,268,638	2,000	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	21,415,967	21,415,793	174	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	370,953,751	1,594,255,751	△ 1,223,302,000	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	128,059,345	154,419,937	△ 26,360,592	
	新型コロナウイルス感染症対策基金	円	11,606,066	11,345,066	261,000	
	新型コロナウイルス感染症緊急対策 特別交付金積立基金	円	0	390,000,000	△ 390,000,000	
国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0		
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

9 基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 888万7千円 |
| 当年度末貸付残額 | 111万3千円 |
- ・ 貸付額は、383万6千円で前年度237万7千円と比べ、146万円（61.4%）の増加となっている。
 - ・ 償還額は、383万6千円で前年度237万7千円と比べ、146万円（61.4%）の増加となっている。
 - ・ 回転数は0.4回で、前年度0.2回と比べると0.2回（100.0%）の増加を示している。

注 回転数とは、決算年度中に貸し付けた額を基金の額で除した数値をいう。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |
- ・ 貸付額は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額は、0円で前年度と同一である。

第3 意見・要望等

令和3年度の当初予算では、歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動の停滞や雇用環境の悪化を背景に、個人市民税・法人市民税共に大幅な減収を見込み、厳しい財政運営は続くものと想定していた。

歳出は、財政非常事態宣言下ではあるが、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費及び住民情報システム三市共同利用等物件費の増加、学校施設・南平体育館などの整備経費、新型コロナウイルス感染拡大から市民の命を守る事業、市民生活と市内経済活動を支える事業、大きな影響を受けた子どもの健全育成のための事業、これらの事業を優先とした当初予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は823億3,904万5千円で、前年度比10.1%減少した。歳出総額は770億720万円で、前年度比13.0%減少した。実質収支額は51億1,926万5千円で、前年度比79.6%の増加となった。

特別会計4会計を含む総合計では、歳入総額は1,208億3,335万9千円で、前年度比6.1%減少した。歳出総額は1,148億9,930万4千円で、前年度比8.4%減少した。一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は56億4,824万円で、前年度比81.0%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.907で、前年度比0.055ポイント下がり、令和3年度も引き続き、普通交付税交付団体となっている。実質収支比率は13.9%で、前年度比5.6ポイント上がった。公債費負担比率は、7.0%で前年度比0.4ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.4%で、前年度比8.8ポイント下がった。経常収支比率は、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり新たな事業への投資など柔軟な財政運営ができることを表している。

令和3年度は、市民税では、個人市民税は前年度比0.1%減少し、法人市民税も前年度比0.6%の減少となり合計で0.1%の減少となった。市税全体では約1億3千万円、0.4%の減少となり、歳入全体に占める割合は37.0%で、前年度33.4%と比べ3.6ポイントの増加となった。

市民税では、個人市民税は納税義務者の増加などにより増加したが、1人当たり納税額は減少した。法人市民税は税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響等に

よる中小企業の収益減少などにより減少し、市民税全体では減少した。公債費負担比率は令和2年度に引き続きやや改善し、経常収支比率も改善した。今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率は過去最高の99.6%となり、前年度と比べ0.4ポイント徴収実績は上がっている。多摩26市の中で上位に位置できるように引き続き努められたい。

令和3年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

一般会計及び特別会計4会計の予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、予算の目的に沿って概ね適正に管理されていた。

令和3年度の予算執行においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による補正・流用・予備費対応がなされ、また事業の未執行による不用額も多く見受けられた。中でも流用件数は142件、流用額は2億351万7千円であり、前年度に比べて30件、8,523万6千円増加した。これらについては、市民の生命、健康及び生活を守るための早急な対応が求められ、予算積算を十分精査する時間の余裕も少ない状況下においては、結果として多額の不用額を生じさせたことはやむを得なかったと判断する。今後とも計画的かつ適切な予算の積算及び執行管理に努められたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、10億9,820万8千円で、前年度に比べて9,160万2千円減少した。不納欠損額は、1億322万6千円で、前年度に比べて2,197万9千円減少した。

市税、保険料をはじめ、使用料・手数料等については、適切な徴収対策により、負担の公平性の確保に努めていると認められる。また、使用料等の徴収については、収入未済の解消に向けて粘り強い取り組みをしているが、徴収に多くの時間と労力を要する等困難なものも多く存在し、苦慮している部署が多くあったことから今後は、債権の徴収及び放棄等に関する一般的基準を定める債権管理条例な

どの整備に向けて検討を行う必要がある。

3 委託契約事務について

令和3年度は契約事務規則の改正が行われ、主管課契約について件数が増加した。契約手続きにおいては、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、随意契約締結依頼書（特命随意契約の場合）、仕様書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、契約書を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、仕様書の精査や契約書類等の内容確認を行い、契約担当課の通知等に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

主管課の特命随意契約事務について、令和3年度から、新規の契約締結案件は、契約主管課である総務部総務課の事前協議を経ってから支出負担行為を行うこととされたことについて、より適切な特命随意契約の実施に向け効果が期待できる点で評価する。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うよう改めて確認していただきたい。

4 令和3年度の状況について

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の実施及びその影響により、予算の執行にあたっては、予算の補正や流用、予備費による対応が多く、また未執行の事業も多かった。また、繰越明許費として前年度から繰り越された事業及び翌年度に繰り越した事業も目立ち、令和2年度に引き続き例年にならない予算執行状況であった。新型コロナウイルス感染症に対する行政対応に総力を挙げ取り組まれたことは評価したい。

令和3年11月から稼動した住民情報システムは、立川市、三鷹市との共同利用とし、大きなカスタマイズはせず事務の運用を見直すなど、事務の合理化と大幅な経費削減が行われたことは評価する。また、新型コロナウイルス感染症対応臨時特別交付金を、感染症拡大防止策としての施設改修や非接触型手数料徴収機器の導入、窓口業務のWEB化に活用している反面、精算により令和4年度に返還する額も多額となる見込みであることから、これを機に補助金等の有効活用の意識醸成を図られたい。

予算の執行管理にあたっては、行財政改革、令和2年2月に出された「財政非常事態宣言」及び今後策定が予定されている「財政再建計画」などを踏まえ、市民サービスの向上、最小の経費で最大の効果が得られるよう、予算編成の時から内容や積算の精査に努め、職員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進にもつながるような業務の改革や経費の使い方の工夫を期待したい。

なお、依然として続く新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、市民の生命、健康及び生活を守り、子どもの健全育成を図るため、引き続き必要な予算を適時、適正に執行されたい。また、内部統制制度の推進により、財務事務の管理及び執行が法令に適合し、かつ適正に行われることを確保し、市民に信頼される行政運営の実現を図られたい。

基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況について

国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を審査したところ、長きにわたり、決算年度当初貸付残額現在高及び決算年度末貸付残高が同額となっていることを確認した。主管課でも未処理となっているとの認識はあり、貸付金の管理について、適切な処理を行ってこなかったことは、問題である。

これら2つの未だ処理がなされていない貸付基金については、それぞれ速やかに法的位置付け、問題点を整理し、しかるべき適切な手続きをとるよう要請する。

令和3年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.943で前年度0.965と比べ、0.022ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、13.9%で前年度8.3%と比べ、5.6ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.0%で前年度7.4%と比べ、0.4ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、87.4%で前年度96.2%と比べ、8.8ポイントの減少となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり柔軟な財政運営ができることを表している。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。

